

【表紙】

【提出書類】	半期報告書
【提出先】	近畿財務局長
【提出日】	平成28年11月30日
【中間会計期間】	第77期中（自 平成28年3月1日 至 平成28年8月31日）
【会社名】	小泉株式会社
【英訳名】	KOIZUMI CO.,LTD
【代表者の役職氏名】	代表取締役 谷本 三郎
【本店の所在の場所】	大阪市中央区備後町3丁目1番8号
【電話番号】	06 - 6223 - 7843
【事務連絡者氏名】	経理担当 中西 博之
【最寄りの連絡場所】	大阪市中央区備後町3丁目1番8号
【電話番号】	06 - 6223 - 7843
【事務連絡者氏名】	経理担当 中西 博之
【縦覧に供する場所】	該当事項ありません。

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次	第75期中	第76期中	第77期中	第75期	第76期
会計期間	自平成26年 3月1日 至平成26年 8月31日	自平成27年 3月1日 至平成27年 8月31日	自平成28年 3月1日 至平成28年 8月31日	自平成26年 3月1日 至平成27年 2月28日	自平成27年 3月1日 至平成28年 2月29日
売上高 (百万円)	26,753	26,341	23,965	53,126	52,069
経常利益 (百万円)	1,119	454	535	1,591	1,017
親会社株主に帰属する中間 (当期)純利益 (百万円)	1,685	87	81	1,941	82
中間包括利益又は包括利益 (百万円)	1,704	72	156	2,506	239
純資産額 (百万円)	16,272	17,620	17,124	17,613	17,305
総資産額 (百万円)	27,072	27,114	26,584	28,632	26,255
1株当たり純資産額 (円)	1,676.50	1,842.79	1,817.32	1,823.74	1,817.55
1株当たり中間(当期)純 利益金額 (円)	171.34	9.05	8.63	198.76	8.58
潜在株式調整後1株当たり 中間(当期)純利益金額 (円)	-	-	-	-	-
自己資本比率 (%)	60.1	64.9	64.4	61.5	65.9
営業活動によるキャッ シュ・フロー (百万円)	379	719	478	1,883	11
投資活動によるキャッ シュ・フロー (百万円)	352	366	245	91	530
財務活動によるキャッ シュ・フロー (百万円)	1,089	354	1,634	483	1,337
現金及び現金同等物の中間 期末(期末)残高 (百万円)	4,177	4,180	4,572	5,614	3,744
従業員数 (人)	916	919	744	885	759
(外、平均臨時雇用者数) (人)	(188)	(187)	(181)	(180)	(202)

(注) 1. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2. 潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

3. 第75期中において、(株)ジャックコーポレーションおよび(株)ギャルソンの全株式を取得し、同社を連結子会社としました。これにより従業員数が増加しております。

4. 第75期中において、(株)ジャックコーポレーションおよび(株)ジャック富山を連結子会社化し、負ののれん発生益を特別利益に計上した結果、親会社株主に帰属する中間純利益、純資産額及び総資産額が増加しております。

5. 「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日)等を適用し、当中間連結会計期間より、「中間(当期)純利益」を「親会社株主に帰属する中間(当期)純利益」としております。

(2) 提出会社の経営指標等

回次	第75期中	第76期中	第77期中	第75期	第76期
会計期間	自平成26年 3月1日 至平成26年 8月31日	自平成27年 3月1日 至平成27年 8月31日	自平成28年 3月1日 至平成28年 8月31日	自平成26年 3月1日 至平成27年 2月28日	自平成27年 3月1日 至平成28年 2月29日
営業収益(売上高) (百万円)	368	341	327	617	550
経常利益 (百万円)	240	197	184	348	259
中間(当期)純利益 (百万円)	225	173	199	275	218
資本金 (百万円)	500	500	480	500	500
発行済株式総数 (千株)	10,000	10,000	10,000	10,000	10,000
純資産額 (百万円)	5,809	6,008	6,140	5,883	6,028
総資産額 (百万円)	8,978	8,596	9,779	8,561	8,429
1株当たり配当額 (円)	-	-	-	6.0	8.0
自己資本比率 (%)	64.7	69.8	62.7	68.7	71.4
従業員数 (人)	7	9	8	9	9
(外、平均臨時雇用者数) (人)	(1)	(1)	(1)	(1)	(1)

(注) 営業収益(売上高)には、消費税等は含まれておりません。

2【事業の内容】

当中間連結会計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）が営む事業の内容に重要な変更はありません。

3【関係会社の状況】

（1）当中間連結会計期間において、以下の会社が新たに提出会社の関係会社となりました。

名称	住所	資本金 (百万円)	主要な事業内容	議決権の所有割合 (%)	関係内容
(連結子会社) (株)シーエル	大阪市中央区	10	繊維製品販売関連事業	100.0 (100.0)	当社グループ製品の 輸入業務 役員の兼任 2名

（注）議決権の所有割合の（ ）は、間接所有割合で内数であります。

（2）関係会社のその他の異動状況は以下のとおりであります。

当中間会計期間において、当社の連結子会社であった㈱宮永本店については、重要性が乏しいと判断し、連結の範囲から除外しております。

なお、前連結会計年度において連結子会社でありました㈱ジャック富山は同じく連結子会社であります㈱ジャックコーポレーションに吸収合併されました。

4【従業員の状況】

（1）連結会社の状況

平成28年 8月31日現在

従業員数（人）
744 (181)

（注）1．従業員数は就業人員であり、臨時雇用者数は、当中間連結会計期間の平均人数を（ ）外数で記載しております。

2．当社グループの事業セグメントは、繊維製品販売関連事業の単一セグメントであるため、セグメント別の従業員数を記載しておりません。

（2）提出会社の状況

平成28年 8月31日現在

従業員数（人）
8 (1)

（注） 従業員数は就業人員であり、臨時雇用者数は、当中間会計期間の平均人数を（ ）外数で記載しております。

（3）労働組合の状況

労使関係について特に記載すべき事項はありません。

第2【事業の状況】

1【業績等の概要】

(1)業績

当中間連結会計期間におけるわが国経済は、政府による経済政策や日銀の金融緩和を背景に企業収益や雇用情勢は緩やかな回復基調にあるものの、消費支出は依然として堅調とはいえ、個人消費につきましては、景気の先行きに対する不透明感や将来への不安のため節約志向が高まり、低調に推移致しました。

このような経営環境のなか、当社グループは収益体質の改善、財務体質の強化、業務の効率化による経費の削減に努めるとともに事業資源の効率的な運用を図ってまいりました。

これらの結果、当中間連結会計期間の業績は、売上高239億65百万円（前年同期比9.0%減）、経常利益は5億35百万円（前年同期比17.8%増）、中間純利益は81百万円（前年同期比6.0%減）となりました。

(2)キャッシュ・フロー

当中間連結会計期間における連結ベースの現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は営業活動による資金の減少が478百万円、投資活動による資金の減少が245百万円、財務活動による資金の増加が1,634百万円、現金及び現金同等物に係る換算差額の減少が78百万円あったことにより832百万円増加し、当中間連結会計期間末は4,572百万円となりました。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

当中間連結会計期間において営業活動による資金の減少は478百万円（前年同期は資金の減少719百万円）となりました。これは主に、税金等調整前中間純利益が436百万円、売上債権の減少が373百万円、その他資産の減少が272百万円あったものの、仕入債務の減少が1,065百万円、法人税等の支払額が373百万円あったことによるものです。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

当中間連結会計期間において投資活動による資金の減少は245百万円（前年同期は資金の減少366百万円）となりました。これは、有形固定資産の取得による支出が123百万円、短期貸付金増加が94百万円あったことによるものです。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

当中間連結会計期間において財務活動による資金の増加は1,634百万円（前年同期は資金の減少354百万円）となりました。これは、長期借入金の純増額が1,627百万円、親会社による配当金の支払額が76百万円あったことによるものです。

2【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

該当事項はありません。

(2) 受注状況

該当事項はありません。

(3) 販売実績

当中間連結会計期間における販売実績は、次のとおりです。

セグメントの名称	金額（百万円）	前年同期比（％）
繊維製品販売関連事業	23,965	90.9
合計	23,965	90.9

（注） 上記の金額には、消費税等は含まれていません。

3【対処すべき課題】

当中間連結会計期間において、当社グループが対処すべき課題について、重要な変更はありません。

4【事業等のリスク】

当中間連結会計期間において、新たな事業等のリスクの発生、または、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

5【経営上の重要な契約等】

当中間連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

6【研究開発活動】

該当事項はありません。

7【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 財政状態

（資産の部）

当中間連結会計期間末における資産合計は26,584百万円となり、前期末比328百万円1.2%増加いたしました。うち、流動資産は、17,659百万円、前期末比537百万円3.1%増加いたしました。主な増加要因は、現金及び預金が821百万円増加したものの、受取手形及び売掛金が156百万円減少したことなどによるものであります。また、固定資産は、8,925百万円、前期末比208百万円2.2%減少いたしました。主な減少要因は建物及び構築物が125百万円、投資有価証券が75百万円減少したことなどであります。

（負債の部）

当中間連結会計期間末における負債合計は、9,460百万円、前期末比510百万円5.6%増加いたしました。うち、流動負債は、5,647百万円、前期末比1,215百万円17.7%減少いたしました。主な減少要因は、支払手形及び買掛金が950百万円減少したことによるものであります。固定負債は、3,812百万円、前期末比1,725百万円82.6%増加いたしました。主な増加要因は、長期借入金が増加したことによるものであります。

（純資産の部）

当中間連結会計期間末の純資産合計は、17,124百万円、前期末比181百万円1.0%減少いたしました。主な減少要因は、その他の包括利益累計額合計が238百万円減少したことによるものであります。

(2) 経営成績

（売上高）

当中間連結会計期間の売上高は、23,965百万円、前年同期比2,375百万円9.0%減少となりました。

（売上原価・売上総利益）

当中間連結会計期間の売上原価は14,824百万円、前年同期比2,042百万円12.1%減少となりました。この結果、売上総利益は9,140百万円、前年同期比333百万円3.5%減少となりました。

(販売費及び一般管理費・営業利益)

当中間連結会計期間の販売費及び一般管理費は8,810百万円、前年同期比462百万円4.9%減少となりました。この結果、営業利益は330百万円、前年同期比129百万円64.6%増加となりました。

(営業外損益・経常利益)

当中間連結会計期間の営業外収益は251百万円、前年同期比45百万円15.4%減少、営業外費用は45百万円、前年同期比2百万円6.7%増加となりました。

この結果、経常利益は535百万円、前年同期比81百万円17.8%増加となりました。

(中間純利益)

当中間連結会計期間の中間純利益は81百万円、前年同期比5百万円6.0%減少となりました。

(3)キャッシュ・フローの状況

「1 業績等の概要(2)キャッシュ・フロー」に記載した事項をご参照下さい。

第3【設備の状況】

1【主要な設備の状況】

当中間連結会計期間において、主要な設備に重要な異動はありません。

2【設備の新設、除却等の計画】

(1) 重要な設備の新設等

該当事項はありません。

(2) 重要な設備の除却等

該当事項はありません。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	20,000,000
計	20,000,000

【発行済株式】

種類	中間会計期間末現在発行数 (株) (平成28年8月31日)	提出日現在発行数(株) (平成28年11月30日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	10,000,000	10,000,000	非上場・非登録	単元株制度は採用 していません。
計	10,000,000	10,000,000	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の状況】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金 増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成28年6月30日	-	10,000	20,000	480,000	-	988

平成28年5月30日開催の定時株主総会において、小泉株式会社の資本金を5億円より4億8千万円に減少し、全額をその他資本剰余金に振替えることを決議し、平成28年6月30日にその効力が発生いたしました。

(6) 【大株主の状況】

平成28年8月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
小泉従業員持株会	大阪市中央区備後町3-1-8	660	6.60
植本 勇	大阪府豊中市	440	4.40
小泉 祐助	兵庫県芦屋市	391	3.91
植本 登代子	大阪市住吉区	380	3.80
奥野 純彦	大阪府高槻市	212	2.12
小泉 英助	兵庫県芦屋市	201	2.01
株式会社みずほ銀行	東京都千代田区大手町1-5-5	200	2.00
山本 明夫	東京都世田谷区	196	1.96
柳瀬 由郎	京都府京田辺市	195	1.95
小泉 重助	兵庫県芦屋市	191	1.91
計	-	3,066	30.66

(注) 1. 上記のほか、自己株式が577千株あります。

(7) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成28年8月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 577,250	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 9,422,750	9,422,750	-
単元未満株式	-	-	-
発行済株式総数	10,000,000	-	-
総株主の議決権	-	9,422,750	-

【自己株式等】

平成28年8月31日現在

所有者の氏名又は 名称	所有者の住所	自己名義所有株 式数(株)	他人名義所有株 式数(株)	所有株式数の合 計(株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
小泉(株)	大阪市中央区備後 町3丁目1番8号	577,250	-	577,250	5.77
計	-	577,250	-	577,250	5.77

2 【株価の推移】

非上場及び非登録につき、該当事項はありません。

3 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書の提出日後、当半期報告書の提出日までにおいて、役員の異動はありません。

第5【経理の状況】

1．中間連結財務諸表及び中間財務諸表の作成方法について

(1) 当社の中間連結財務諸表は、「中間連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成11年大蔵省令第24号)に基づいて作成しています。

(2) 当社の中間財務諸表は、「中間財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和52年大蔵省令第38号)に基づいて作成しています。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、中間連結会計期間(平成28年3月1日から平成28年8月31日まで)の中間連結財務諸表及び中間会計期間(平成28年3月1日から平成28年8月31日まで)の中間財務諸表について、ひびき監査法人により中間監査を受けています。

1 【中間連結財務諸表等】

(1) 【中間連結財務諸表】

【中間連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成28年2月29日)	当中間連結会計期間 (平成28年8月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	5 4,014	5 4,836
受取手形及び売掛金	7,247	7,091
たな卸資産	1 4,709	1 4,699
繰延税金資産	487	422
その他	697	628
貸倒引当金	34	18
流動資産合計	17,122	17,659
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	2, 5 1,509	2, 5 1,383
機械装置及び運搬具（純額）	7	5
土地	5 4,376	5 4,289
リース資産（純額）	0	13
その他（純額）	514	513
有形固定資産合計	3 6,406	3 6,205
無形固定資産	216	218
投資その他の資産		
投資有価証券	4, 5 1,545	4, 5 1,469
長期貸付金	40	173
繰延税金資産	39	47
その他	994	924
貸倒引当金	110	113
投資その他の資産合計	2,510	2,501
固定資産合計	9,133	8,925
資産合計	26,255	26,584
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	2,953	2,002
短期借入金	5 1,350	5 1,572
1年内償還予定の社債	5 40	5 20
未払法人税等	354	251
返品調整引当金	123	110
賞与引当金	43	50
役員賞与引当金	9	4
その他	1,986	1,635
流動負債合計	6,863	5,647

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成28年2月29日)	当中間連結会計期間 (平成28年8月31日)
固定負債		
社債	5 30	5 20
長期借入金	5 705	5 2,463
退職給付に係る負債	692	705
役員退職慰労引当金	450	467
繰延税金負債	90	55
その他	117	100
固定負債合計	2,087	3,812
負債合計	8,950	9,460
純資産の部		
株主資本		
資本金	500	480
資本剰余金	225	245
利益剰余金	16,154	16,219
自己株式	35	43
株主資本合計	16,844	16,900
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	357	336
繰延ヘッジ損益	261	339
為替換算調整勘定	366	226
その他の包括利益累計額合計	461	223
純資産合計	17,305	17,124
負債純資産合計	26,255	26,584

【中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書】

【中間連結損益計算書】

(単位：百万円)

	前中間連結会計期間 (自 平成27年 3月 1日 至 平成27年 8月 31日)	当中間連結会計期間 (自 平成28年 3月 1日 至 平成28年 8月 31日)
売上高	26,341	23,965
売上原価	1 16,867	1 14,824
売上総利益	9,473	9,140
販売費及び一般管理費	2 9,273	2 8,810
営業利益	200	330
営業外収益		
受取利息	2	5
受取配当金	80	64
仕入割引	102	87
不動産賃貸料	20	21
貸倒引当金戻入額	7	-
雑収入	61	58
その他	21	13
営業外収益合計	297	251
営業外費用		
支払利息	18	16
売上割引	13	11
雑損失	1	-
不動産賃貸費用	8	6
為替差損	-	11
その他	0	0
営業外費用合計	42	45
経常利益	454	535
特別利益		
投資有価証券売却益	5	-
固定資産売却益	-	3 0
その他	0	-
特別利益合計	6	0
特別損失		
固定資産除売却損	4 32	4 60
投資有価証券売却損	0	0
減損損失	5 86	5 2
賃貸借契約解約損	-	35
その他	5	0
特別損失合計	125	99
税金等調整前中間純利益	336	436
法人税、住民税及び事業税	307	271
法人税等調整額	58	83
法人税等合計	249	354
中間純利益	87	81
親会社株主に帰属する中間純利益	87	81

【中間連結包括利益計算書】

(単位：百万円)

	前中間連結会計期間 (自 平成27年3月1日 至 平成27年8月31日)	当中間連結会計期間 (自 平成28年3月1日 至 平成28年8月31日)
中間純利益	87	81
その他の包括利益		
其他有価証券評価差額金	73	20
繰延ヘッジ損益	109	77
為替換算調整勘定	20	139
その他の包括利益合計	14	238
中間包括利益	72	156
(内訳)		
親会社株主に係る中間包括利益	72	156
非支配株主に係る中間包括利益	-	-

【中間連結株主資本等変動計算書】

前中間連結会計期間（自 平成27年3月1日 至 平成27年8月31日）

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	500	225	16,130	25	16,829
当中間期変動額					
剰余金の配当			57		57
減資					-
親会社株主に帰属する中間純利益			87		87
自己株式の取得				7	7
新規連結に伴う利益剰余金増加額					-
株主資本以外の項目の当中間期変動額（純額）					-
当中間期変動額合計	-	-	29	7	21
当中間期末残高	500	225	16,159	32	16,851

	その他の包括利益累計額				純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	為替換算調整勘定	その他の包括利益累計額合計	
当期首残高	401	32	349	783	17,613
当中間期変動額					
剰余金の配当					57
減資					-
親会社株主に帰属する中間純利益					87
自己株式の取得					7
新規連結に伴う利益剰余金増加額					-
株主資本以外の項目の当中間期変動額（純額）	73	109	20	14	14
当中間期変動額合計	73	109	20	14	7
当中間期末残高	475	77	370	768	17,620

当中間連結会計期間（自 平成28年3月1日 至 平成28年8月31日）

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	500	225	16,154	35	16,844
当中間期変動額					
剰余金の配当			76		76
減資	20	20			-
親会社株主に帰属する中間純利益			81		81
自己株式の取得				7	7
新規連結に伴う利益剰余金増加額			58		58
株主資本以外の項目の当中間期変動額（純額）					-
当中間期変動額合計	20	20	64	7	56
当中間期末残高	480	245	16,219	43	16,900

	その他の包括利益累計額				純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	為替換算調整勘定	その他の包括利益累計額合計	
当期首残高	357	261	366	461	17,305
当中間期変動額					
剰余金の配当					76
減資					-
親会社株主に帰属する中間純利益					81
自己株式の取得					7
新規連結に伴う利益剰余金増加額					58
株主資本以外の項目の当中間期変動額（純額）	20	77	139	238	238
当中間期変動額合計	20	77	139	238	181
当中間期末残高	336	339	226	223	17,124

【中間連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前中間連結会計期間 (自 平成27年3月1日 至 平成27年8月31日)	当中間連結会計期間 (自 平成28年3月1日 至 平成28年8月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前中間純利益	336	436
減価償却費	168	132
減損損失	86	2
のれん償却額	2	2
有形固定資産除売却損益（は益）	31	59
有価証券売却損益（は益）	5	0
返品調整引当金の増減額（は減少）	10	13
貸倒引当金の増減額（は減少）	0	11
退職給付に係る負債の増減額（は減少）	7	13
役員退職慰労引当金の増減額（は減少）	21	16
受取利息及び受取配当金	83	70
支払利息	18	16
賞与引当金の増減額（は減少）	1	6
役員賞与引当金の増減額（は減少）	3	5
売上債権の増減額（は増加）	85	373
たな卸資産の増減額（は増加）	214	83
仕入債務の増減額（は減少）	1,130	1,065
未払消費税等の増減額（は減少）	252	39
その他の資産の増減額（は増加）	57	272
その他の負債の増減額（は減少）	39	368
小計	497	158
利息及び配当金の受取額	83	70
利息の支払額	18	16
法人税等の支払額	285	373
営業活動によるキャッシュ・フロー	719	478
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	10	0
定期預金の払戻による収入	-	7
投資有価証券の取得による支出	46	19
投資有価証券の売却による収入	31	2
有形固定資産の取得による支出	317	123
有形固定資産の売却による収入	7	12
無形固定資産の取得による支出	0	-
ソフトウェアの取得による支出	13	30
長期前払費用の取得による支出	4	3
短期貸付金の増減額（は増加）	15	94
長期貸付けによる支出	0	0
長期貸付金の回収による収入	2	3
投資活動によるキャッシュ・フロー	366	245

(単位：百万円)

	前中間連結会計期間 (自 平成27年3月1日 至 平成27年8月31日)	当中間連結会計期間 (自 平成28年3月1日 至 平成28年8月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額（は減少）	9	123
長期借入れによる収入	300	2,100
長期借入金の返済による支出	535	472
社債の償還による支出	45	30
自己株式の取得による支出	7	7
配当金の支払額	57	76
ファイナンス・リース債務の返済による支出	0	3
財務活動によるキャッシュ・フロー	354	1,634
現金及び現金同等物に係る換算差額	6	78
現金及び現金同等物の増減額（は減少）	1,434	832
現金及び現金同等物の期首残高	5,614	3,744
新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額	-	4
連結除外に伴う現金及び現金同等物の減少額	-	7
現金及び現金同等物の中間期末残高	4,180	4,572

【注記事項】

(中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1. 連結の範囲に関する事項

(イ) 連結子会社の数 17社

主要な連結子会社名

小泉アパレル(株)、コイズミクロージング(株)、小泉ライフテックス(株)、京都小泉(株)、(株)オッジ・インターナショナル、(株)コスギ、(株)イフ、(株)モア、ケー・アイ・ティー(株)、(株)ジャックコーポレーション、(株)ギャルソン又、(株)日本きものセンター、(株)シーエル、蘇州小泉時装有限公司、吳江小泉時装有限公司、香港小泉有限公司、上海芭路漫服装貿易有限公司

(ロ) 非連結子会社の名称等

非連結子会社の名称 上海他達商貿有限公司 他 4社の計5社

(連結の範囲から除いた理由)

非連結子会社は、小規模な製造会社・販売会社であり、合計の総資産、売上高、中間純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等は、いずれも中間連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためであります。

(ハ) 連結範囲の変更

前連結会計年度において非連結子会社でありました(株)シーエルを重要性が増したことにより、当中間連結会計期間において連結の範囲に含めております。

なお、前連結会計年度において連結子会社でありました(株)宮永本店は重要性が乏しくなったため、連結の範囲から除外しております。

また、前連結会計年度において連結子会社でありました(株)ジャック富山は同じく連結子会社であります(株)ジャックコーポレーションに吸収合併されました。

2. 持分法の適用に関する事項

(イ) 持分法適用の非連結子会社数 0社

(ロ) 持分法適用の関連会社数

持分法適用の関連会社はありません。

(ハ) 持分法を適用していない非連結子会社(上海他達商貿有限公司他 4社)及び関連会社2社は、中間純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等からみて、持分法の対象から除いても中間連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため、持分法の適用から除外しています。

3. 連結子会社の中間決算日等に関する事項

連結子会社のうち、(株)イフ、(株)シーエルは中間決算日が7月末日、蘇州小泉時装有限公司、吳江小泉時装有限公司、香港小泉有限公司、上海芭路漫服装貿易有限公司は中間決算日が6月末日であります。中間連結財務諸表作成に当たっては、同中間決算日現在の中間財務諸表を使用しております。ただし、中間連結決算日との間に生じた重要な取引については連結上、必要な調整を行っております。

4. 会計方針に関する事項

(イ) 重要な資産の評価基準及び評価方法

たな卸資産

...主として総平均法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)によっております。

有価証券

その他有価証券

時価のあるもの

...中間決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は主として移動平均法により算定しています)

時価のないもの

...主として移動平均法による原価法

デリバティブ

時価法

(ロ) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

有形固定資産(リース資産を除く)

...定率法

ただし平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)並びに平成28年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物については定額法を採用しています。

主な耐用年数

(建物及び構築物) 15~47年

(機械装置及び運搬具) 6~15年

無形固定資産(リース資産を除く)

...定額法(なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法)

リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

(八) 重要な引当金の計上基準

貸倒引当金

売上債権、貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しています。

役員退職慰労引当金

役員退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく中間連結会計期間末要支給額を計上しています。

賞与引当金

従業員に対する賞与の支給に備えるため、支給見込額のうち、当中間連結会計期間に負担すべき金額を計上しています。

返品調整引当金

商品の返品による損失に備えるため、返品実績率により繰入限度額を計上しています。

役員賞与引当金

役員賞与の支給に備えて、当中間連結会計期間における支給見込額に基づき計上しています。

(二) 退職給付に係る会計処理の方法

当社及び連結子会社は、退職給付に係る負債及び退職給付費用の計算に、退職給付に係る期末自己都合要支給額を退職給付債務とする方法を用いた簡便法を適用しております。

(ホ) 中間連結財務諸表の作成の基礎となった連結会社の中間財務諸表の作成に当たって採用した重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準

在外子会社の資産及び負債は、当該会社の中間決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定に含めております。

(ヘ) 重要なヘッジ会計の方法

ヘッジ会計の方法

原則として繰延ヘッジ処理によっております。なお、為替予約取引については振当処理の要件を満たしている場合は振当処理を、金利スワップについては特例処理の要件を満たしている場合は、特例処理を採用しております。

ヘッジ手段とヘッジ対象

当中間連結会計期間にヘッジ会計を適用したヘッジ手段とヘッジ対象は以下のとおりです。

ヘッジ手段...為替予約及び金利スワップ取引

ヘッジ対象...製品輸入による外貨建買入債務、外貨建予定取引及び借入金の支払金利

ヘッジ方針

デリバティブ取引に関する権限規定及び取引限度額等を定めた内部規定に基づき、ヘッジ対象に係る為替相場変動リスク及び金利変動リスクを一定の範囲内でヘッジしています。

ヘッジ有効性評価の方法

ヘッジ対象のキャッシュ・フロー変動の累計又は相場変動とヘッジ手段のキャッシュ・フロー変動の累計又は相場変動を半期毎に比較し、両者の変動額等を基礎にして、ヘッジ有効性を評価しています。ただし特例処理によっている金利スワップについては、有効性の評価を省略しております。

(ト) のれんの償却に関する事項

原則として5年間の均等償却を行い、少額なときは一括償却しています。

(チ) 中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっています。

(リ) その他中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっております。

(会計方針の変更)

(企業結合に関する会計基準等の適用)

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日。以下「企業結合会計基準」という。)、
「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成25年9月13日。以下「連結会計基準」という。)
及び「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号 平成25年9月13日。以下「事業分離等会計基準」という。)
等を当中間連結会計期間から適用し、支配が継続している場合の子会社に対する当社の持分変動による差額を資本剰余金として計上するとともに、取得関連費用を発生した連結会計年度の費用として計上する方法に変更しております。また、当中間連結会計期間の期首以後実施される企業結合については、暫定的な会計処理の確定による取得原価の配分額の見直しを企業結合日の属する中間連結会計期間の中間連結財務諸表に反映させる方法に変更しております。加えて、中間純利益等の表示の変更及び少数株主持分から非支配株主持分への表示の変更を行っております。当該表示の変更を反映させるため、前中間連結会計期間及び前連結会計年度については、中間連結財務諸表及び連結財務諸表の組替えを行っております。

当中間連結会計期間の連結キャッシュ・フロー計算書においては、連結範囲の変動を伴わない子会社株式の取得又は売却に係るキャッシュ・フローについては、「財務活動によるキャッシュ・フロー」の区分に記載し、連結範囲の変動を伴う子会社株式の取得関連費用もしくは連結範囲の変動を伴わない子会社株式の取得又は売却に関連して生じた費用に係るキャッシュ・フローは、「営業活動によるキャッシュ・フロー」の区分に記載しております。

企業結合会計基準等の適用については、企業結合会計基準第58 - 2項(4)、連結会計基準第44 - 5項(4)及び事業分離等会計基準第57 - 4項(4)に定める経過的な取扱いに従っており、当中間連結会計期間の期首時点から将来にわたって適用しております。

これによる中間連結財務諸表及び1株当たり情報に与える影響はありません。

(平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱いの適用)

当社及び国内連結子会社は、法人税法の改正に伴い、「平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱い」(実務対応報告第32号 平成28年6月17日)を当中間連結会計期間に適用し、平成28年4月1日以後に取得した建物附属設備及び構築物に係る減価償却方法を定率法から定額法に変更しております。

なお、当中間連結会計期間において中間連結財務諸表に与える影響は軽微であります。

(中間連結貸借対照表関係)

1. たな卸資産の内訳は次のとおりであります。

	前連結会計年度 平成28年2月29日	当中間連結会計期間 平成28年8月31日
商品	4,702百万円	4,679百万円
仕掛品	7百万円	20百万円

2 国庫補助金等(補助金収入)により取得した資産につき、取得価額から控除されている圧縮記帳額は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 平成28年2月29日	当中間連結会計期間 平成28年8月31日
建物及び構築物	29百万円	29百万円
計	29百万円	29百万円

3 減価償却累計額

	前連結会計年度 平成28年2月29日	当中間連結会計期間 平成28年8月31日
減価償却累計額	5,565百万円	5,231百万円

当該累計額には、減損損失累計額が含まれております。

4. 非連結子会社及び関連会社に対するもの

	前連結会計年度 平成28年2月29日	当中間連結会計期間 平成28年8月31日
投資有価証券	174百万円	138百万円

5. 担保に供している資産及び担保に係る債務

	前連結会計年度 平成28年2月29日	当中間連結会計期間 平成28年8月31日
担保に供している資産		
投資有価証券	0百万円	0百万円
定期預金	180百万円	173百万円
土地	196百万円	196百万円
建物	62百万円	60百万円
担保に係る債務		
短期借入金	440百万円	505百万円
1年内返済予定の長期借入金	33百万円	16百万円
1年内償還予定の社債	20百万円	10百万円
長期借入金	41百万円	41百万円
社債	30百万円	30百万円

6. 当座借越契約

	前連結会計年度 平成28年2月29日	当中間連結会計期間 平成28年8月31日
当座借越契約の総額	10,250百万円	12,500百万円
借入実行額	549百万円	901百万円
差引額	9,700百万円	11,598百万円

(中間連結損益計算書関係)

1. 中間期末たな卸高は収益性の低下に伴う簿価切下げ後の金額であり、次のたな卸資産評価損(は戻入額)が売上原価に含まれております。

前中間連結会計期間 自 平成27年 3月 1日 至 平成27年 8月31日	当中間連結会計期間 自 平成28年 3月 1日 至 平成28年 8月31日
71百万円	109百万円

2. 販売費及び一般管理費の主要な費目

	前中間連結会計期間 自 平成27年 3月 1日 至 平成27年 8月31日	当中間連結会計期間 自 平成28年 3月 1日 至 平成28年 8月31日
給料	4,330百万円	4,216百万円
貸倒引当金繰入額	10百万円	11百万円
役員退職慰労引当金繰入額	21百万円	20百万円
賞与引当金繰入額	45百万円	44百万円
物流費	1,131百万円	1,083百万円
役員賞与引当金繰入額	5百万円	4百万円
退職給付費用	55百万円	51百万円

3. 固定資産売却益

	前中間連結会計期間 自 平成27年 3月 1日 至 平成27年 8月31日	当中間連結会計期間 自 平成28年 3月 1日 至 平成28年 8月31日
車両運搬具	-	0百万円

4. 固定資産除売却損の主なもの、以下のとおりであります。

	前中間連結会計期間 自 平成27年 3月 1日 至 平成27年 8月31日	当中間連結会計期間 自 平成28年 3月 1日 至 平成28年 8月31日
建物	25百万円	33百万円
器具備品	5百万円	8百万円
構築物	1百万円	15百万円
土地	-	3百万円

5. 当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上しました。

前中間連結会計期間(自 平成27年 3月 1日 至 平成27年 8月31日)

場所	用途	種類
北陸・近畿圏	店舗施設	建物・構築物・器具備品

当社グループは、原則として、事業用資産については店舗を基準としてグルーピングを行っており、遊休資産については個別資産ごとにグルーピングを行っております。

上記店舗は収益性が著しく低下しており、将来キャッシュ・フローも見込めないことから、帳簿価額の全額を回収不能とし、減損損失として86百万円を特別損失に計上しております。

当中間連結会計期間(自 平成28年 3月 1日 至 平成28年 8月31日)

場所	用途	種類
北陸・近畿圏	店舗施設	建物・構築物・器具備品

当社グループは、原則として、事業用資産については店舗を基準としてグルーピングを行っており、遊休資産については個別資産ごとにグルーピングを行っております。

上記店舗は収益性が著しく低下しており、将来キャッシュ・フローも見込めないことから、帳簿価額の全額を回収不能とし、減損損失として2百万円を特別損失に計上しております。

(中間連結株主資本等変動計算書関係)

前中間連結会計期間(自平成27年3月1日至平成27年8月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期首 株式数(千株)	当中間連結会計期間 増加株式数(千株)	当中間連結会計期間 減少株式数(千株)	当中間連結会計期間 末株式数(千株)
発行済株式				
普通株式	10,000	-	-	10,000
合計	10,000	-	-	10,000
自己株式				
普通株式(注)	342	95	-	438
合計	342	95	-	438

(注)自己株式の増加は株式の買取請求によるものです。

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払金額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成27年5月28日 定時株主総会	普通株式	57	6.0	平成27年2月28日	平成27年5月29日

(2) 基準日が当中間連結会計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が中間連結会計期間末後となるもの
 該当事項ありません。

当中間連結会計期間(自平成28年3月1日至平成28年8月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期首 株式数(千株)	当中間連結会計期間 増加株式数(千株)	当中間連結会計期間 減少株式数(千株)	当中間連結会計期間 末株式数(千株)
発行済株式				
普通株式	10,000	-	-	10,000
合計	10,000	-	-	10,000
自己株式				
普通株式(注)	478	98	-	577
合計	478	98	-	577

(注)自己株式の増加は株式の買取請求によるものです。

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払金額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成28年5月30日 定時株主総会	普通株式	76	8.0	平成28年2月29日	平成28年5月31日

(2) 基準日が当中間連結会計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が中間連結会計期間末後となるもの
 該当事項ありません。

(中間連結キャッシュ・フロー計算書関係)

1 現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前中間連結会計期間 自 平成27年 3月 1日 至 平成27年 8月31日	当中間連結会計期間 自 平成28年 3月 1日 至 平成28年 8月31日
現金及び預金勘定	4,464百万円	4,836百万円
預入期間が3か月を超える定期預金	284	263
現金及び現金同等物	4,180	4,572

(金融商品関係)

前連結会計年度(平成28年2月29日)

金融商品の時価等に関する事項

平成28年2月29日における連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。

(単位:百万円)

	連結貸借対照表計上額	時価	差額
(1)現金及び預金	4,014	4,014	-
(2)受取手形及び売掛金	7,247	7,247	-
(3)投資有価証券	1,033	1,033	-
(4)長期貸付金	40		
貸倒引当金(*1)	26		
	14	16	2
資産計	12,309	12,311	2
(1)支払手形及び買掛金	2,953	2,953	-
(2)短期借入金	549	549	-
(3)社債(1年内償還予定額を含む)	70	70	0
(4)長期借入金(1年内返済予定額を含む)	1,506	1,518	11
負債合計	5,079	5,092	12
デリバティブ取引(*2)	(379)	(379)	-

(*1)長期貸付金に個別に計上している貸倒引当金を控除しております。

(*2)デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しており、合計で正味の債務となる項目については()で示しております。

当中間連結会計期間(平成28年8月31日)

金融商品の時価等に関する事項

平成28年8月31日における中間連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。

(単位:百万円)

	中間連結貸借対照表計上額	時価	差額
(1)現金及び預金	4,836	4,836	-
(2)受取手形及び売掛金	7,091	7,091	-
(3)投資有価証券	1,020	1,020	-
(4)長期貸付金	173		
貸倒引当金	26		
	147	164	16
資産計	13,096	13,112	16
(1)支払手形及び買掛金	2,002	2,002	-
(2)短期借入金	901	901	-
(3)社債(1年内償還予定額を含む)	40	40	0
(4)長期借入金(1年内返済予定額を含む)	3,134	3,178	44
負債合計	6,079	6,123	44
デリバティブ取引	(489)	(489)	-

(注1) 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

資 産

(1) 現金及び預金、並びに(2) 受取手形及び売掛金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっています。

(3) 投資有価証券

これらの時価について、株式は取引所の価格によっています。また、保有目的ごとの有価証券に関する事項については、注記事項「有価証券関係」をご参照下さい。

(4) 長期貸付金

当社では、長期貸付金の時価の算定は、一定の期間ごとに分類し、与信管理上の信用リスク区分ごとに、その将来キャッシュ・フローを国債の利回り等適切な指標に信用スプレッドを上乗せした利率で割り引いた現在価値により算定しております。また、貸倒懸念債権については、同様の割引率による見積キャッシュ・フローの割引現在価値、又は、担保及び保証による回収見込額等により、時価を算定しております。なお、一部の連結子会社では、回収可能性を反映した元利息の受取見込額を残存期間に対応する安全性の高い利率で割り引いた現在価値により算定しております。

負 債

(1) 支払手形及び買掛金並びに(2) 短期借入金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっています。

(3) 社債（1年内償還予定額を含む）

社債の時価について、元利息の合計額を当該社債の残存期間及び信用リスクを加味した利率で割り引いた現在価値により算定しております。

(4) 長期借入金（1年内返済予定額を含む）

長期借入金の時価については、元利息の合計額を同様の新規借入を行った場合に想定される利率で割り引いて算定する方法によっている。

デリバティブ取引

「デリバティブ取引関係」注記参照。

(注2) 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

(単位：百万円)

区分	前連結会計年度 (平成28年2月29日)	当中間連結会計期間 (平成28年8月31日)
非上場株式	512	449

これらについては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、「(3)投資有価証券」には含めておりません。

(有価証券関係)

前連結会計年度(平成28年2月29日現在)

1. その他有価証券

	種類	連結貸借対照表計上額 (百万円)	取得原価 (百万円)	差額 (百万円)
連結貸借対照 表計上額が取 得原価を超え るもの	(1) 株式	975	436	539
	(2) 債券	-	-	-
	(3) その他	-	-	-
	小計	975	436	539
連結貸借対照 表計上額が取 得原価を超え ないもの	(1) 株式	57	71	14
	(2) 債券	-	-	-
	(3) その他	-	-	-
	小計	57	71	14
合計		1,033	507	525

(注) 非上場株式等(連結貸借対照表計上額 512百万円)については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表「その他有価証券」には含めておりません。

当中間連結会計期間(平成28年8月31日現在)

1. その他有価証券

	種類	中間連結貸借対照表計上額 (百万円)	取得原価 (百万円)	差額 (百万円)
中間連結貸借 対照表計上額 が取得原価を 超えるもの	(1) 株式	920	412	508
	(2) 債券	-	-	-
	(3) その他	-	-	-
	小計	920	412	508
中間連結貸借 対照表計上額 が取得原価を 超えないもの	(1) 株式	99	112	13
	(2) 債券	-	-	-
	(3) その他	-	-	-
	小計	99	112	13
合計		1,020	525	494

(注) 非上場株式等(中間連結貸借対照表計上額 449百万円)については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表「その他有価証券」には含めておりません。

(デリバティブ取引関係)

1 ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

前連結会計年度(平成28年2月29日)

(1) 通貨関連

ヘッジ会計の方法	取引の種類	主なヘッジ対象	契約額等 (百万円)	うち1年超 (百万円)	時価 (百万円)
為替予約の振当処理	為替予約取引 買建(米ドル)	買掛金	6,811	-	379
合計			6,811	-	379

(注) 時価の算定方法 取引先金融機関等から提示された価格等に基づき算定しております。

当中間連結会計期間(平成28年8月31日)

(1) 通貨関連

ヘッジ会計の方法	種類	主なヘッジ対象	契約額等 (百万円)	うち1年超 (百万円)	時価 (百万円)
為替予約の振当処理	為替予約取引 買建(米ドル)	買掛金	4,886	-	489
合計			4,886	-	489

(注) 時価の算定方法 取引先金融機関等から提示された価額に基づき算定しております。

(2) 金利関連

前連結会計年度(平成28年2月29日)

ヘッジ会計の方法	取引の種類	主なヘッジ対象	契約額等 (百万円)	契約額等の うち1年超 (百万円)	時価 (百万円)
金利スワップの特例処理	金利スワップ取引 変動受取・固定支払	長期借入金	160	20	(注)
合計			160	20	

(注) 時価の算定方法

金利スワップの特例処理によるものはヘッジ対象とされている長期借入金と一体として処理されているため、その時価は当該長期借入金の時価に含めて記載しております。

当中間連結会計期間(平成28年8月31日)

ヘッジ会計の方法	取引の種類	主なヘッジ対象	契約額等 (百万円)	契約額等の うち1年超 (百万円)	時価 (百万円)
金利スワップの特例処理	金利スワップ取引 変動受取・固定支払	長期借入金	60	-	(注)
合計			60	-	

(注) 時価の算定方法

金利スワップの特例処理によるものはヘッジ対象とされている長期借入金と一体として処理されているため、その時価は当該長期借入金の時価に含めて記載しております。

(資産除去債務関係)

当社グループは、事務所等の不動産賃貸契約に基づく退去時における原状回復義務を資産除去債務として認識しておりますが、当該債務の総額に対する重要性が乏しいため、記載は省略しております。

(賃貸等不動産関係)

賃貸等不動産の中間連結貸借対照表計上額及び中間連結決算日における時価に、前連結会計年度の末日に比して著しい変動が認められないため、記載を省略しております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前中間連結会計期間(自 平成27年3月1日 至 平成27年8月31日)及び当中間連結会計期間(自 平成28年3月1日 至 平成28年8月31日)

報告セグメントは「繊維製品販売関連事業」のみであるため、記載を省略しております。

【関連情報】

前中間連結会計期間(自 平成27年3月1日 至 平成27年8月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

単一の製品・サービスの区分の外部顧客への売上高が中間連結損益計算書の売上の90%を超えるため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が中間連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が中間連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客の売上高のうち、中間連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載はありません。

当中間連結会計期間(自 平成28年3月1日 至 平成28年8月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

単一の製品・サービスの区分の外部顧客への売上高が中間連結損益計算書の売上の90%を超えるため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が中間連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が中間連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客の売上高のうち、中間連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載はありません。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前中間連結会計期間（自 平成27年3月1日 至 平成27年8月31日）

当社の報告セグメントは「繊維製品販売関連事業」のみであるため、記載を省略しております。

当中間連結会計期間（自 平成28年3月1日 至 平成28年8月31日）

当社の報告セグメントは「繊維製品販売関連事業」のみであるため、記載を省略しております。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前中間連結会計期間（自 平成27年3月1日 至 平成27年8月31日）

当社の報告セグメントは「繊維製品販売関連事業」のみであるため、記載を省略しております。

当中間連結会計期間（自 平成28年3月1日 至 平成28年8月31日）

当社の報告セグメントは「繊維製品販売関連事業」のみであるため、記載を省略しております。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

前中間連結会計期間（自 平成27年3月1日 至 平成27年8月31日）

該当事項ありません。

当中間連結会計期間（自 平成28年3月1日 至 平成28年8月31日）

該当事項ありません。

(1株当たり情報)

	前中間連結会計期間 自 平成27年 3月 1日 至 平成27年 8月31日	当中間連結会計期間 自 平成28年 3月 1日 至 平成28年 8月31日
1株当たり中間純利益金額	9.05円	8.63円
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する中間純利益金額 (百万円)	87	81
普通株主に帰属しない金額 (百万円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する中間純利益金額 (百万円)	87	81
普通株式の期中平均株式数 (千株)	9,619	9,481

(注) 潜在株式調整後1株当たり中間純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載していません。

	前連結会計年度 平成28年 2月29日	当中間連結会計期間 平成28年 8月31日
1株当たり純資産額	1,817.55円	1,817.32円
(算定上の基礎)		
純資産の部の合計額 (百万円)	17,305	17,124
純資産の部の合計額から控除する金額 (百万円)	-	-
普通株式に係る中間期末 (期末) の純資産額 (百万円)	17,305	17,124
1株当たり純資産額の算定に用いられた中間期末 (期末) の普通株式の数 (千株)	9,521	9,422

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

(2)【その他】

該当事項はありません。

2【中間財務諸表等】

(1)【中間財務諸表】

【中間貸借対照表】

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成28年2月29日)	当中間会計期間 (平成28年8月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	380	1,226
営業外受取手形	34	85
前払費用	2	24
繰延税金資産	-	0
関係会社短期貸付金	1,350	1,660
未収入金	58	25
流動資産合計	1,825	3,022
固定資産		
有形固定資産		
建物(純額)	1,755	1,731
構築物(純額)	1	1
車両運搬具(純額)	0	0
工具、器具及び備品(純額)	25	21
土地	3,090	3,090
有形固定資産合計	3,872	3,844
無形固定資産	2	2
投資その他の資産		
投資有価証券	186	179
関係会社株式	1,788	1,788
関係会社長期貸付金	745	895
その他	67	67
貸倒引当金	4	4
投資損失引当金	55	16
投資その他の資産合計	2,728	2,909
固定資産合計	6,604	6,757
資産合計	8,429	9,779
負債の部		
流動負債		
関係会社短期借入金	1,535	945
1年内返済予定の長期借入金	337	337
未払金	6	6
未払費用	3	3
未払法人税等	2	2
未払消費税等	8	6
預り金	13	14
繰延税金負債	0	-
流動負債合計	1,905	1,317
固定負債		
長期借入金	337	2,168
繰延税金負債	46	41
退職給付引当金	20	20

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成28年2月29日)	当中間会計期間 (平成28年8月31日)
役員退職慰労引当金	90	90
固定負債合計	495	2,321
負債合計	2,400	3,638
純資産の部		
株主資本		
資本金	500	480
資本剰余金		
資本準備金	0	0
その他資本剰余金	224	244
資本剰余金合計	225	245
利益剰余金		
利益準備金	125	125
その他利益剰余金		
固定資産圧縮積立金	26	25
別途積立金	4,500	4,500
繰越利益剰余金	602	726
利益剰余金合計	5,254	5,377
自己株式	35	43
株主資本合計	5,943	6,059
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	85	81
評価・換算差額等合計	85	81
純資産合計	6,028	6,140
負債純資産合計	8,429	9,779

【中間損益計算書】

(単位：百万円)

	前中間会計期間 (自 平成27年 3月 1日 至 平成27年 8月31日)	当中間会計期間 (自 平成28年 3月 1日 至 平成28年 8月31日)
営業収益	341	327
営業費用	161	163
営業利益	180	163
営業外収益	1 32	1 32
営業外費用	2 14	2 11
経常利益	197	184
特別利益	-	3 39
税引前中間純利益	197	223
法人税、住民税及び事業税	19	27
法人税等調整額	4	2
法人税等合計	23	24
中間純利益	173	199

【中間株主資本等変動計算書】

前中間会計期間（自 平成27年3月1日 至 平成27年8月31日）

(単位：百万円)

	株主資本								
	資本金	資本剰余金			利益準備金	利益剰余金			利益剰余金合計
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計		その他利益剰余金			
					固定資産圧縮積立金	別途積立金	繰越利益剰余金		
当期首残高	500	0	224	225	125	29	4,300	640	5,094
当中間期変動額									
別途積立金の積立							200	200	-
減資									
剰余金の配当								57	57
固定資産圧縮積立金の取崩						1		1	-
中間純利益								173	173
自己株式の取得									
株主資本以外の項目の当中間期変動額（純額）									
当中間期変動額合計	-	-	-	-	-	1	200	82	116
当中間期末残高	500	0	224	225	125	28	4,500	557	5,210

	株主資本		評価・換算差額等		純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計	
当期首残高	25	5,793	89	89	5,883
当中間期変動額					
別途積立金の積立		-			-
減資		-			-
剰余金の配当		57			57
固定資産圧縮積立金の取崩		-			-
中間純利益		173			173
自己株式の取得	7	7			7
株主資本以外の項目の当中間期変動額（純額）			16	16	16
当中間期変動額合計	7	108	16	16	124
当中間期末残高	32	5,902	105	105	6,008

当中間会計期間（自 平成28年 3月 1日 至 平成28年 8月31日）

（単位：百万円）

	株主資本								
	資本金	資本剰余金			利益剰余金				
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金			利益剰余金合計
						固定資産圧縮積立金	別途積立金	繰越利益剰余金	
当期首残高	500	0	224	225	125	26	4,500	602	5,254
当中間期変動額									
別途積立金の積立									-
減資	20		20	20					
剰余金の配当								76	76
固定資産圧縮積立金の取崩						1		1	-
中間純利益								199	199
自己株式の取得									
株主資本以外の項目の当中間期変動額（純額）									
当中間期変動額合計	20	-	20	20	-	1	-	123	122
当中間期末残高	480	0	244	245	125	25	4,500	726	5,377

	株主資本		評価・換算差額等		純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計	
当期首残高	35	5,943	85	85	6,028
当中間期変動額					
別途積立金の積立		-			-
減資		-			-
剰余金の配当		76			76
固定資産圧縮積立金の取崩		-			-
中間純利益		199			199
自己株式の取得	7	7			7
株主資本以外の項目の当中間期変動額（純額）			3	3	3
当中間期変動額合計	7	115	3	3	112
当中間期末残高	43	6,059	81	81	6,140

【注記事項】

(重要な会計方針)

1. 有価証券の評価基準及び評価方法

(1) 子会社及び関連会社株式

移動平均法による原価法

(2) その他有価証券

時価のあるもの

中間決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

時価のないもの

移動平均法による原価法

2. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産(リース資産を除く)

定率法(ただし平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)並びに平成28年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物については定額法を採用しています。)

主な耐用年数

(建物及び構築物) 15~47年

(機械装置および運搬具) 6~15年

(2) 無形固定資産(リース資産を除く)

定額法(なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法)

3. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

売上債権、貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しています。

(2) 退職給付引当金

当中間会計期間末における退職給付債務額を計上しております。なお、退職給付債務の計算は、簡便法によっております。

(3) 役員退職慰労引当金

役員退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく中間会計期間末要支給額を計上しています。

(4) 投資損失引当金

関係会社への投資に対する損失に備えるため、当該会社の財政状態及び回復可能性等を勘案し、必要と認められる額を計上しております。

4. その他中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項

消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

(会計方針の変更)

(企業結合に関する会計基準等の適用)

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日。以下「企業結合会計基準」という。)及び「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号 平成25年9月13日。以下「事業分離等会計基準」という。)等を、当中間会計期間から適用し、取得関連費用を発生した事業年度の費用として計上する方法に変更いたしました。また、当中間会計期間の期首以後実施される企業結合については、暫定的な会計処理の確定による取得原価の配分額の見直しを企業結合日の属する中間会計期間の中間財務諸表に反映させる方法に変更いたします。

企業結合会計基準等の適用については、企業結合会計基準第58 - 2項(4)及び事業分離等会計基準第57 - 4項(4)に定める経過的な取扱いに従っており、当中間会計期間の期首時点から将来にわたって適用しております。

これによる中間財務諸表及び1株当たり情報に与える影響はありません。

(平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱いの適用)

法人税法の改正に伴い、「平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱い」(実務対応報告第32号 平成28年6月17日)を当中間会計期間に適用し、平成28年4月1日以後に取得した建物附属設備及び構築物に係る減価償却方法を定率法から定額法に変更しております。

なお、当中間会計期間において中間財務諸表に与える影響は軽微であります。

(中間貸借対照表関係)

1. 圧縮記帳額

取得価額から控除されている圧縮記帳額は、次のとおりであります。

	前事業年度 平成28年2月29日	当中間会計期間 平成28年8月31日
建物	29百万円	29百万円

2. 当座借越契約

	前事業年度 平成28年2月29日	当中間会計期間 平成28年8月31日
当座借越契約の総額	3,000百万円	3,000百万円
借入実行額	- 百万円	- 百万円
差引額	3,000百万円	3,000百万円

(中間損益計算書関係)

1. 営業外収益のうち主要なもの

	前中間会計期間 自 平成27年3月1日 至 平成27年8月31日	当中間会計期間 自 平成28年3月1日 至 平成28年8月31日
受取利息	8百万円	9百万円
受取配当金	3百万円	4百万円
不動産賃貸料	19百万円	16百万円

2. 営業外費用のうち主要なもの

	前中間会計期間 自 平成27年3月1日 至 平成27年8月31日	当中間会計期間 自 平成28年3月1日 至 平成28年8月31日
支払利息	6百万円	5百万円
不動産賃貸費用	8百万円	6百万円

3. 特別利益のうち主要なもの

	前中間会計期間 自 平成27年3月1日 至 平成27年8月31日	当中間会計期間 自 平成28年3月1日 至 平成28年8月31日
関係会社投資損失引当金戻入	- 百万円	39百万円

4. 減価償却実施額

	前中間会計期間 自 平成27年3月1日 至 平成27年8月31日	当中間会計期間 自 平成28年3月1日 至 平成28年8月31日
有形固定資産	30百万円	28百万円

(有価証券関係)

子会社株式及び関連会社株式(当中間会計期間貸借対照表計上額 子会社株式1,788百万円、前事業年度の貸借対照表計上額 子会社株式1,788百万円)は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

(2)【その他】

該当事項はありません。

第6【提出会社の参考情報】

当中間会計期間の開始日から半期報告書提出日までの間に、次の書類を提出しています。

(1) 有価証券報告書及びその添付書類

事業年度（第76期）（自 平成27年3月1日 至 平成28年2月29日）平成28年5月30日近畿財務局長に提出

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の中間監査報告書

平成28年11月30日

小泉株式会社

取締役会 御中

ひびき監査法人

代表社員 公認会計士 池尻 省三 印
業務執行社員

業務執行社員 公認会計士 松本 勝幸 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている小泉株式会社の平成28年3月1日から平成29年2月28日までの連結会計年度の中間連結会計期間（平成28年3月1日から平成28年8月31日まで）に係る中間連結財務諸表、すなわち、中間連結貸借対照表、中間連結損益計算書、中間連結包括利益計算書、中間連結株主資本等変動計算書、中間連結キャッシュ・フロー計算書、中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項及びその他の注記について中間監査を行った。

中間連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる中間連結財務諸表の作成基準に準拠して中間連結財務諸表を作成し有用な情報を表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない中間連結財務諸表を作成し有用な情報を表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した中間監査に基づいて、独立の立場から中間連結財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間連結財務諸表には全体として中間連結財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽表示がないかどうかの合理的な保証を得るために、中間監査に係る監査計画を策定し、これに基づき中間監査を実施することを求めている。

中間監査においては、中間連結財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するために年度監査と比べて監査手続の一部を省略した中間監査手続が実施される。中間監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による中間連結財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて、分析的手続等を中心とした監査手続に必要に応じて追加の監査手続が選択及び適用される。中間監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な中間監査手続を立案するために、中間連結財務諸表の作成と有用な情報の表示に関連する内部統制を検討する。また、中間監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め中間連結財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、中間監査の意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

中間監査意見

当監査法人は、上記の中間連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間連結財務諸表の作成基準に準拠して、小泉株式会社及び連結子会社の平成28年8月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間連結会計期間（平成28年3月1日から平成28年8月31日まで）の経営成績及びキャッシュ・フローの状況に関する有用な情報を表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- (注) 1. 上記は中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（半期報告書提出会社）が別途保管しております。
2. XBR Lデータは中間監査の対象には含まれていません。

独立監査人の中間監査報告書

平成28年11月30日

小泉株式会社

取締役会 御中

ひびき監査法人

代表社員 公認会計士 池尻 省三 印
業務執行社員

業務執行社員 公認会計士 松本 勝幸 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている小泉株式会社の平成28年3月1日から平成29年2月28日までの第77期事業年度の中間会計期間（平成28年3月1日から平成28年8月31日まで）に係る中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表、中間損益計算書、中間株主資本等変動計算書、重要な会計方針及びその他の注記について中間監査を行った。

中間財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して中間財務諸表を作成し有用な情報を表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない中間財務諸表を作成し有用な情報を表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した中間監査に基づいて、独立の立場から中間財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間財務諸表には全体として中間財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽表示がないかどうかの合理的な保証を得るために、中間監査に係る監査計画を策定し、これに基づき中間監査を実施することを求めている。

中間監査においては、中間財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するために年度監査と比べて監査手続の一部を省略した中間監査手続が実施される。中間監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による中間財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて、分析的手続等を中心とした監査手続に必要に応じて追加の監査手続が選択及び適用される。中間監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な中間監査手続を立案するために、中間財務諸表の作成と有用な情報の表示に関連する内部統制を検討する。また、中間監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め中間財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、中間監査の意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

中間監査意見

当監査法人は、上記の中間財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して、小泉株式会社の平成28年8月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する中間会計期間（平成28年3月1日から平成28年8月31日まで）の経営成績に関する有用な情報を表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

-
- (注) 1. 上記は中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（半期報告書提出会社）が別途保管しております。
2. XBR Lデータは中間監査の対象には含まれていません。